

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

30 November 2012 / Vol.54

タイ	反政府集会、動員目標を大幅に割込む / タイ工業連盟、最低賃金引上げへの対応を巡り会長を解任
インドネシア	インドネシア国債格付 = 投資適格級維持 ~ フィッチ / パキスタンとの特惠貿易協定批准
ベトナム	信任投票制度導入を国会で決議
フィリピン	イスラム自治区へマレーシアからの投資を誘致
インド	日印首相、高速鉄道計画等について会談 / 三菱東京 UFJ 銀行、バンガロール支店開設認可を取得

【政治・経済トピックス】

タイ

反政府集会、動員目標を大幅に割込む

24 日に行われた反タクシン派政治団体「ピタック・サイアム」(PS)主催の反政府集会は、参加者数が主催者発表で5万人、警察発表では2万人と、PS代表のブンラート会長が目標としていた100万人の動員を遥かに下回っただけでなく、当初警察が予想していた7~8万人も大きく割込み、開始から8時間程度で打ち切りとなった。

地元各紙は、大規模な集会に対するブンラート氏の経験不足や、PSの資金不足が動員失敗の原因と指摘しており、同会長は、PS会長を辞任し政治活動からも手を引くことを表明した。

☑ ポイント

- ・ インラック政権は、昨年の洪水被害からの復興を着実に進める等、安定した支持率を確保している一方、今回の集会動員失敗により、氣勢を削がれた格好の反政府勢力は、今後大規模な集会の開催が困難になるとの見方が広がっている。但し、形成逆転を狙い、反政府勢力の活動が過激化・先鋭化する可能性には、注意を払う必要がある。

タイ工業連盟、最低賃金引上げへの対応を巡り会長を解任

タイ工業連盟(FTI)は26日の総会でパコンサク会長を解任したと発表した。後任にはサンティ・ウイラサクダノン名誉会長(前会長)が就任する。20日に内閣が、本年4月に続く来年1月の最低賃金の引上げ実施を閣議決定したが、引上げ決定阻止に対するパコンサク会長の姿勢が消極的だったとして、FTI内部で辞任を求める声が急速に高まっていた。これに対し、同会長は、解任動議の回避を狙い26日の総会延期を画策したが、反対派が総会の定足数を上回ったため、総会は予定通り開催され、解任が可決された。

最低賃金の引上げは、昨年政権交代を実現したインラック首相が、総選挙の際に公約の目玉として、2012年1月から全国一律300バーツ/日への引上げを掲げたもの。その後発生した深刻な洪水被害を考慮し、導入時期を延期し、本年4月と来年1月の2段階に分けて実施されることになった経緯がある(1回目の引上げは実施済み)。

☑ ポイント

- ・ アセアン主要各国は順調な経済成長を続けてきたが、近年賃金が大幅に上昇しており、インドネシアでは労働組合と経営者側の対立が深刻化し、労働者による大規模なデモも発生している。
- ・ 一方、タイの最低賃金引上げは政治主導の印象が強く、これまでのところ大きなデモ等は発生していないが、全国一律の最低賃金となるため、(元々の最低賃金が低かった)遠隔地域の中小企業の経営者を中心に、反対派の動きが活発化してきている。

インドネシア

インドネシア国債格付 = 投資適格級維持 ~ フィッチ

格付け会社フィッチ・レーティングスは 21 日、インドネシアの長期国債格付けを自国通貨建て、外貨建てともに投資適格級の「BBB-(マイナス)」にまた、見通しを「安定的」にそれぞれ据置いた。

フィッチ社は声明で、「2014 年まで毎年 6%以上の経済成長率が見込める」との見方を示した他、「政府債務残高の対 GDP 比が年末までに 24%まで低下し、その後も向こう 2 年間は減少傾向が続く」として、同国経済に対し楽観的な見方を示した。また、今後の課題としては、国民所得の低さやインフラ整備の遅れ、汚職の蔓延等を指摘した。

☑ ポイント

- ・ 主要格付機関によるインドネシア長期国債の格付は下表の通り。
- ・ フィッチ社は昨年 12 月、ムーディーズ社は本年 1 月に、それぞれ投資適格級への引上げを行ったが、S&P 社は、石油燃料に対する補助金負担が財政を大きく圧迫していること等を理由に、本年 4 月に引上げを見送った経緯がある。
- ・ 足下のインドネシア経済は、輸出の伸び悩みが見られるものの、アセアン諸国随一の人口(約 2.4 億人)を有する潜在的な巨大消費市場としての高い期待から、日系企業を中心に海外からの直接投資も好調に推移しており、今般フィッチ社が指摘する上記課題に対する取組み次第で、S&P 社も格付を投資適格級へ引上げる可能性が高いと期待する向きもある。

<インドネシア・主要格付関長期国債格付>

	S&P	Moody's	Fitch
外貨建	BB+	Baa3	BBB-
自国通貨建	BB+	Baa3	BBB-
見通し	Positive	Stable	Stable
更新日	2011年4月8日	2012年7月16日	2012年11月21日

S&P = Standard & Poor's

Moody's = Moody's Investors Service

Fitch = Fitch Ratings

パキスタンとの特惠貿易協定批准

24 日付インドネシア地元紙の報道によると、インドネシア政府は 20 日、パキスタンとの 2 国間特惠貿易協定(PTA)を正式に批准した。パキスタンで開催された開発途上国 8 カ国(D8)首脳会議(サミット)の際、インドネシアのユドヨノ大統領が大統領規定(2012 年第 98 号)に署名した。本 PTA は今年 2 月に調印されていたが、原産地規則で合意に達していなかったことから、批准が遅れていた。

これを受けインドネシアのギタ貿易相は 22 日、PTA により 2 国間の貿易額が 4 年後に倍増するとの期待を表明するとともに、より高水準の目標達成に向けて努力しなくてはならないとも述べた。

2 国間の貿易額は 2010 年が 7.9 億ドル(645 億円)、2011 年が 11.4 億ドル(935 億円)となっている。

☑ ポイント

- ・ PTA では、インドネシアがパキスタンに対し果物や糸、綿、既製服、扇風機、運動用具、革製品など 216 品目の特惠関税を適用。パキスタンはインドネシアに対し、パーム油や砂糖加工品、カカオ製品、日用品など 287 品目で特惠関税を適用することになる。
- ・ パキスタンは世界第 6 位の人口(現在約 1.8 億人、2020 年頃までに 2 億人を突破すると見込まれている)を有し、労働市場や消費市場としての大きな可能性を秘めており、将来の投資先として日系企業も注目し始めている。

ベトナム

信任投票制度導入を国会で決議

地元オンラインメディアが 21 日に報じたところによると、ベトナム国会は同日、国家主席、首相、国会議長を含む政府の重要な役職について、国会議員による信任投票を行うことを定めた決議を、賛成率 95.1%で採択した。国会議員による信任投票の対象となるのは、正・副国家主席(大統領)、正・副国会議長、民族評議会議長、国会委員会の長、国会常務委員、正・副首相をはじめとする閣僚、最高裁判所長、最高検察院長も含まれ、対象となるポストは 50 程度に上る。各役職の任期の 2 年目から毎年実施される予定で、第 1 回は来年最初に開かれる国会・人民評議会の会期で実施される予定。

信任投票は、まず信任度が「高い」「普通」「低い」の 3 択による予備的な投票を行い、信任度が特に低いとみなされた人物が、狭義の信任投票を受けることになる。議員の過半数から「低い」との評価を受けた人物は、自発的な辞職、また、3 分の 2 から「低い」の評価を受けた場合、若しくは 2 年連続して過半数から「低い」の評価を受けた人物に対しては、狭義の信任投票が行われ、該当者が議会に対して釈明を行った後、「信任」「不信任」の 2 択の投票が実施され、過半数が「不信任」となった場合は、当該役職の任命機関が解任を決めることができるとされている。

☑ ポイント

- ・ 共産党一党支配のベトナムでは、党指導部や議会、政府その他の要職は、一旦任命されると、犯罪や不祥事が明るみに出た場合等を除き、任期満了まで信を問われる機会が無く、自浄作用が働き難い。
- ・ 今回の国会決議は、こうした問題点を改善しようとする取組みとして評価できるが、信任投票の結果の開示等について規定されていないなど、制度の不透明さが残ることに加え、そもそも投票を行う議員の殆どは共産党幹部であり、「公正な信任投票が行われるのか」といった問題が指摘されており、制度の効果を疑問視する声も強い。

フィリピン

イスラム自治区へマレーシアからの投資を誘致

26 日付地元メディアの報道によると、ミンダナオ・イスラム教徒自治区 (ARMM) のコタバト市で 24 日、マレーシアの投資家を対象とする国際投資フォーラムが開催され、ARMM のムジブ・ハタマン知事は冒頭の演説で、同地域のビジネス環境が整いつつあることを強調し、マレーシアからの投資への期待感を表明した。武装勢力モロ・イスラム解放戦線 (MILF) とフィリピン政府が和平の枠組み合意書に調印して以降、ARMM 地域を海外の経済ミッションが訪問するのは初めて。

同フォーラムには製造業、インフラ開発、教育、小規模金融(マイクロ・ファイナンス)分野等から 19 人のマレーシア人実業家が参加。地元フィリピンからは 200 人以上の関係者が出席した。

☑ ポイント

- ・ 29 日にはマレーシアのクアラルンプールで、フィリピン大使館とミンダナオ開発庁 (MINDA) が地元商工会議所との協賛による投資フォーラムを開催するなど、フィリピン政府は MILF との和平合意を受け早くも ARMM 地域への投資促進へ向けた積極的な動きを見せており、関係者の期待を集めている。

インド

日印首相、高速鉄道計画等について会談

野田首相は、東アジア・サミットに出席するために訪問したカンボジアの首都プノンペンで、インドのシン首相と会談し、高速鉄道導入計画において日本の新幹線方式を検討することや、インフラ開発への資金供与など複数の分野で合意した。

また、野田首相は、デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)構想の核となる高速貨物専用鉄道(DFC)と南部タミルナド州チェナイの地下鉄の建設事業を対象とする、総額 1,848.1 億円相当の円借款供与を決めたことも伝えると同時に、16 日に両国政府間で覚書を締結したインドから日本へのレア・アース(希土類)輸出に対する協力や、ビジネス・投資環境の一層の改善努力をインド側に求めた。

このほか、両首相は日本からインドへの民生用原子力技術の支援についても意見交換を行った。

☑ ポイント

- ・ 両首相は、日印関係が戦略的グローバル・パートナーシップに基づいて発展しているのは喜ばしいとの認識を共有し、政治、安全保障、経済、人的・学術交流面の協力をさらに強化していくことでも一致。特に政治、安全保障について、海上保安当局同士や海上自衛隊とインド海軍との関係をさらに深めることで合意した。
- ・ 両国政府の関係強化は、インド進出を検討する日系企業にとっても、大きな支援材料となる。

三菱東京UFJ 銀行、バンガロール支店開設認可を取得

三菱東京 UFJ 銀行は、今般、インド準備銀行よりバンガロール支店開設に対する認可を取得した。今後、本邦金融庁の認可取得を前提に、開業に向けた準備を進める。

バンガロールは、インド南西部のカルナタカ州の州都で、チェナイと並び、南インドの経済発展の中心地区。歴史的には、インド航空・宇宙開発産業の中心地であり、近年では IT 産業の発展が顕著となっている。また、日系自動車産業の集積が進んでおり、今後のインドにおける日系企業進出の中核エリアの一つとして注目されている地域でもある。

☑ ポイント

- ・ 三菱東京 UFJ 銀行は、昭和 28 年の支店開設以来、約 60 年にわたりインドでのサービス提供に努めてきた。
- ・ バンガロール支店の設置により、今月 19 日に開業したニューデリー支店ニムラナ出張所を含め、インド国内には、4 支店(ニューデリー、ムンバイ、チェナイ、バンガロール)、1 出張所(ニムラナ)の 5 拠点体制と、邦銀随一のネットワークを更に充実させることになる。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	出光興産株式会社 * 発行済み株式の3%を取得(取得額10億~15億円)	PT Baramulti Saksessarana Tbk	ジャカルタ市	石炭生産
インドネシア	トヨタ自動車株式会社 * インドネシア製造現法がエンジン工場用地の取得を決定(取得額未定)	PT Toyota Motor Manufacturing Indonesia	カラワン県	自動車生産
インドネシア	トヨタ自動車株式会社 * インドネシア製造現法が第1工場を増強(投資額約25.6億円)	PT Toyota Motor Manufacturing Indonesia	カラワン県	自動車生産
インドネシア	ダイハツ工業株式会社 * インドネシア製造現法が既存工場内にテストコースとデザインセンターを設立	PT Astra Daihatsu Motor	カラワン県	車のテスト走行と車体のデザイン
タイ	株式会社安永	YASUNAGA (THAILAND) CO.,LTD. (仮称) (予定資本金2億5,000万バーツ)	ラヨン県アマタシティー工業団地	工作機械の製造、販売
タイ	日産自動車株式会社 * タイ製造現法が新工場建設(投資額110億バーツ)	Nissan Motor (Thailand) Co Ltd	サムットプラカーン県バングナ・トラッドロード	自動車生産
タイ	東芝機械株式会社 * グループで全額出資	TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	ラヨン県	射出成形機及びダイカストマシンの製造等
タイ	東芝キャリア株式会社 51% 株式会社富士通ゼネラルグループ 49%	TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (予定資本金8億7,000万バーツ)	Laem Chabang Sriracha, Chonburi	コンプレッサーの製造、販売
タイ	協和発酵バイオ株式会社	THAI KYOWA BIOTECHNOLOGIES CO.,LTD. (資本金20億バーツ)	ラヨン県	アミノ酸の生産
タイ	太平洋工業株式会社 * タイ製造現法が新工場建設(投資額2.6億バーツ)	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.	チャチュンサオ県	タイヤバルブ関連製品
タイ	石光商事株式会社 49% 複数の現地日系企業 51%	S. ISHIMITSU & CO. (THAILAND) LTD. (予定) (予定資本金400万バーツ)	バンコク市	食品・食材の仕入れ
タイ	株式会社梅の花 40% S&P Syndicate Public Company Limited 60%	UMENOHANA S&P CO.,LTD. (資本金2,500万バーツ)	Soi55, Sukhumvit Rd, Vadhana, Bangkok	タイでの和食レストランの店舗展開
ベトナム	三谷産業株式会社 * グループで全額出資	Aureole Logistics of Chemical Inc. (資本金100万米ドル)	ハイフォン市ディンブー工業団地	輸入基礎化学品の受入れ タンク・倉庫業
マレーシア	ホクト株式会社	HOKTO MALAYSIA SDN.BHD. (資本金3,200万リンギット)	Kuala Lumpur	きのご生産・販売事業

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先のPDFファイル『通貨週報(11/26)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(11月26日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311